



やまちゃん通信

日本共産党尼崎市議員
山本 なおひろ
No.21 2024 年 10 月
発行：山本なおひろ事務所 尼崎市長洲東通 1-15-12 TEL090-4265-8852 FAX06-6482-2325

訪問介護 基本報酬 2～3%引き下げで大変

9月議会一般質問で、山本なおひろ議員は「介護保険訪問介護事業所の状況」と「生活保護行政」について市長に見解を質しました。

介護報酬の削減を許すな

質問Ⅱ今年度の介護報酬改定によって、訪問介護の基本報酬が2～3%引き下げられた。基本報酬引き下げ以降、市内の訪問介護事業者の声を聞いているか。

福祉局答弁Ⅱ現在のところ、報酬改定に関するご意見等を聞いていないが、指定事業所の開始や廃止の推移等を把握する中で、これらの状況を注視していきたい。

質問Ⅲ市内の訪問介護事業所に、経営にどのような影響が及ぼされたのか、アンケート調査をして把握すべきだと思いが、どうか。

福祉局答弁Ⅲ現時点でアンケート調査の実施は考えてないが、今後、訪問介護事業所の状況を注視していきたい。

質問Ⅳ物価高騰が経営に大きく影響しているこれらの事業者に、今年度も物価高騰支援補助金を出す考えは

福祉局答弁Ⅱ今年度については、市全体の地方創生臨時交付金の財源の活用方法や国・県の動向を注視する中で、対応について、検討していきたい。



質問する山本なおひろ市議

保護受給は国民の権利

質問Ⅱ制度周知のため、地域のコミュニティ掲示板に「生活保護は権利である」というポスターを掲示し、市の関連施設にチラシを置いてはどうか。

福祉局答弁Ⅱポスターやチラシだけでは制度を詳細に伝えることは困難。各部署で生活全般の相談を受けて

おり、職員が必要と判断する場合は、生活保護の窓口につないで必要な支援を行っている。

質問Ⅲケースワーカーが担当する利用者を国の示す80世帯に近づけ、ケースワーカーの負担を軽減することが必要だと考えるが、いかがか。

福祉局答弁Ⅲ本市の生活保護に係るケースワーカーの配置数は不十分だが、別途、就労支援を専門に行う行政事務員を配置することで、ケースワーカーの負担軽減を図っている。今後とも、ケースワーカーの増員について関係部署との調整を進めていきたい。

質問Ⅳ今夏、生活困窮でエアコンを使用できずに緊急搬送された市民の事例を把握しているか。

福祉局答弁Ⅳすべてを把握しているわけではないが、生活保護世帯において、熱中症により自宅から救急搬送された事例があったことについては承知している。

質問Ⅴ国の動向待ちでなく、市独自のエアコン購入の補助制度を創設すべきだと考えるが、いかがか。

福祉局答弁Ⅴ買い替えや修理については、支給できる規定がない現行の制度のもと、市独自で助成を行う考えはないが、全国市長会などを通じて国に要望していく。

山本議員の見解

報酬単価が引き下げられる中、市内にある約300の訪問介護事業所の経営が立ち行かなくなってくるのは明らかです。国に報酬単価引き下げの撤回を求めつつ、市独自の調査を行うべきです。

京都府京丹後市では、生活保護の案内ビラを、自治会組織を通じて2回にわたって全戸に配布しています。制度の周知を行政の責任で積極的に行うべきです。